

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	担当部署
町会加入者減。未加入者は市民税をアップするなどして全員が加入するようにしてはどうか。	法律上難しい。加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	自治振興課
岡山町公民館の建設を。	慎重に調整を進めている。	生涯学習課
栄川が増水しあふれそうになる機会が増えた。用水路からの流れ込みが急増。	栄川の用水路の雑草対応の要望書を受理した。今後適切に対応していく。	下水道河川整備課
交通の便が悪い 高齢者が多い地域。	路線バスの利用が困難などの公共交通の空白地域については、「地域主体による生活交通導入支援に係るガイドライン」を策定するなどの準備を進めている。	交通まちづくり課
岸和田駅周辺にホテルを誘致してはどうか。重ねて庁舎跡地も景観に合った宿泊施設を誘致すればどうか。	<p>岸和田市に足を止めてもらうためにホテルの誘致は積極的に取り組んでいきたい。庁舎は令和13年4月に福祉総合センターの横へ移転。庁舎跡地の活用も考えていきたい。</p> <p>工場や倉庫、オフィスなどと同様に市内への企業立地を促進するため、助成金を交付することにより誘致支援を図っている。</p> <p>庁舎跡地の活用については、まちづくりの観点からの構想が必要であり、市内横断的に様々な可能性を検討する。</p> <p>駅前ホテルの誘致については、令和7年10月よりホテル事業者を対象にサウンディング型市場調査を実施し、誘致に向けた事業者の意向調査や各種条件の整理を行う予定。</p>	企画課 産業政策課 観光課 都市計画課
ゴミ出しのルールなど守らない住民が多い。市としても対策に協力して欲しい。立て看板の設置や防犯カメラの設置など。防犯カメラ・電気代など補助金増額希望。	<p>外国人がルールわからないというケースもある。簡易なものではあるが、ごみ出し曜日を守るなどの啓発看板設置など行っている。また、安心なまちづくりに防犯カメラは必要だと思う。</p> <p>外国の方にも、正しいごみの出し方を知っていただくために、令和6年度及び令和7年度に7ヵ国8言語対応の「ごみの出し方」を作成し、ホームページや印刷物で利用できるよう対応している。</p>	廃棄物対策課
貝塚市では地域担当制（町会が担当の職員に相談する）があると聞いた。	ご意見は参考にさせていただく。	自治振興課
市民協議会活動のありかたについて、部会メンバーの選出が容易でない。	活動の担い手が減り、ご苦労されていると認識している。	自治振興課
防災無線が聞こえない。	防災行政無線について、近年住宅の気密性が向上しており、大雨時には雨が音をかき消すとともに、窓やカーテン、雨戸を閉めるなど、ますます防音性が向上することにより、室内では聞こえないケースがどうしても生じてしまうなど、一定の限界がある。そのため、放送後72時間、放送と同様のアナウンスが流れる聞き直しダイヤルを設定している。その他、エリアメール、市公式SNSなど、複数のメディアを補完的、多重的に用いた防災情報の発信を行っている。	危機管理課
市長には今後どんなことをしていくのか明確に打ち出してほしい。	インフラ整備は、町の発展に大きな影響を与える。岸和田駅周辺を含め、商店街を活気づけたい。	都市計画課
今木町交差点ファミリーマートから和歌山方面道路延伸計画はどうなっているか。住民説明がないので不安。	都市計画道路「大阪岸和田南海線」の延伸計画については、現在、事業化の目途は立っていない。一方、当該計画路線のうち、現今木町10号線（約130m）においては、大阪府が先行買収した用地を有効活用し、部分的な道路拡幅（約60m）を実施することで、地域の交通安全性を高める計画を進めてきた。令和7年度には地元説明会を重ねてきたが、最終的な合意形成に至ることが困難となり、令和7年12月に拡幅改良工事の中止が決定した。今後は、地元要望や社会情勢等を勘案しながら、必要に応じて再検討する。	道路整備課
泉州山手線・田治米畠町線の早期延伸を希望。	泉州山手線の整備（府事業）については、令和6年度より工事の準備段階である測量業務や道路設計等に着手されているが、山直東地区まちづくりの進捗と歩調を合わせつつ、今後概ね10年間で岸和田中央線までの約2.3kmの整備が予定されている。また、田治米畠町線についても上松の方から工事を進めていく。	都市整備課 道路整備課
念佛橋水管橋止水弁が壊れている。	上水道は企業団に移管されたが、要望していく。なお、念佛橋の水管橋の空気弁フランジ部の漏水については、水道センターに確認したところ、昨年補修済みとのこと。	岸和田水道センター（外部）
お買い物割引チケット事業はしないのか。	物価高騰に直面する市内事業者を支援するため、市内の加盟店舗などで使用できるプレミアム付デジタル商品券を発行する。プレミア率30%、利用期間11月4日～12月31日まで。	産業政策課
若い住民を呼び寄せる事業を。	2学期から小中学校の学校給食費の無償化を実施。そのほか、子育て世代への施策の充実を図りたい。	企画課